

News Release

2024年6月26日

JCOM株式会社

「2024 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」 J:COMがプレゼンティングパートナーとして協賛決定

JCOM株式会社(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩木 陽一)は、2024年11月2日(土)に開催される「2024 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」(以下、さいたまクリテリウム)に、プレゼンティングパートナーとして協賛します。



写真は昨年の様子 ©SSC

「さいたまクリテリウム」は、世界最高峰のサイクルロードレース「ツール・ド・フランス」の名を冠した世界初の大会です。「ツール・ド・フランス」本大会で各賞を獲得するなど大活躍したロードレーサーが世界各地から集結し、さいたま新都心駅周辺の特設コースにおいて熱戦を繰り広げます。スーパースターの走りを間近で体感しようと、コロナ禍を経て昨年は国内外から11.2万人のサイクルロードレースファンが観戦に訪れました。回を追うごとに大会の人気・知名度が高まり、今年は10回記念大会として、ますますの盛り上がり方が期待されています。

J:COMは、さいたま市をはじめ埼玉県内でも放送・通信サービスを提供し、コミュニティチャンネル「J:COMテレビ」「J:COMチャンネル」を運営するなど、地域に密着した事業活動を行ってまいりました。また、地域社会の発展に寄与することを目指し、地域と連携したさまざまな取り組みを行っています。その一環として、スポーツ支援を通じてさいたま市の活性化に貢献するため、2015年よりプレゼンティングパートナーとして協賛し、「さいたまクリテリウム」を盛り上げてまいりました。

今年もJ:COMは、プレゼンティングパートナーとして大会全体をサポートし、グループを挙げて「さいたまクリテリウム」の魅力を発信し、大会と地域社会のさらなる発展に努めてまいります。

<パートナー概要>

カテゴリー	プレゼンティングパートナー
契約期間	1年 ※2015大会からプレゼンティングパートナーを継続中(計8大会)

<2024年大会概要>

大会名称	J:COM presents 2024 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム
主催	さいたまクリテリウム組織委員会、一般社団法人さいたまスポーツコミッション
共催	埼玉県、さいたま市、A.S.O.(Amaury Sport Organisation)
特別協力	さいたまクリテリウム推進委員会
競技主管	公益財団法人日本自転車競技連盟
開催日	2024年11月2日(土)
会場	さいたま新都心駅 周辺
予定内容	(1)クリテリウムレース(海外招聘選手、国内選手によるレース) (2)タイムトライアルレース (3)コース及びイベント会場での一般参加体験イベント (4)スポンサー企業・自転車関連企業のPRブース (5)賑わい創出イベント (6)パブリックビューイング (7)海外招聘選手との交流
WEBサイト	https://saitama-criterium.jp/

J:COM のサステナビリティ

J:COM では、事業活動を通じたサステナビリティ経営を推進しています。お客さまの豊かな「暮らし」を支える企業として、持続的な「地域社会」へ貢献を行い、その土台である「地球環境」と関わるすべての「人」を対象として、4 つのマテリアリティと、さらに具体化した 12 のサブマテリアリティを 2023 年度に再設定しました。

<本事業と関連するマテリアリティ>

マテリアリティ:「安心安全で持続可能な地域社会への貢献」 サブマテリアリティ:「地域社会との共創」



地域社会の持続的な成長のために、自治体・パートナーとともに交通・医療・教育などの地域における固有の課題を、DX を通じて解決していきます。また、全国 65 局にプロモーション専任担当である「地域プロデューサー」を配置し、地域活性化のための企画提案や、地域密着型のメディア「コミュニティチャンネル」等でのきめ細やかな情報発信を行い、サステナブルな地域社会を創造します。

JCOM株式会社 www.jcom.co.jp/

JCOM株式会社(ブランド名J:COM、本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの11社65局を通じて約568万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電気、ホームIoT等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,242万世帯です。番組供給事業においては、14の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。

※世帯数は2024年3月末現在の数字です。